

【遠野商工会】第2期（R5～R9）経営発達支援事業 評価シート

《評価基準》

- A：目標を達成することができた（100％以上）
B：目標を概ね達成することができた（80％～99％）
C：目標を半分程度しか達成できなかった（30％から70％）
D：目標をほとんど達成することができなかった（30％未満）

I 経営発達支援事業の内容

事業	項目	現状	令和5年度		最終 評価	令和6年度		最終 評価	令和7年度			最終 評価
			目標	実績		目標	実績		目標	実績	詳細	
1. 地域の 経済動向調査に関する こと	（1）ビッグデータを活用した地域の経済動向分析	未実施	経済動向分析結果を年1回公表（会報・HP）	セミナー実施	C	経済動向分析結果を年1回公表（会報・HP）	支援担当者対象セミナーの実施	A	経済動向分析結果を年1回公表（会報・HP）	経済動向分析結果を年1回公表（会報・HP）	地域経済分析システムRESAS経営支援向け新メニュー説明会（研修）出席（10/27） リーサスの人口動態・人口ピラミットについてホームページで公表 経営実態調査を令和8年1月～実施予定。実施後公表予定	A
	（2）中小企業景況調査による地域経済動向の収集・分析・情報提供	実施	四半期毎15社 情報提供年2回	実施	A	四半期毎15社 情報提供年2回	独自調査で15社実施 情報提供回数2回	A	四半期毎15社 情報提供年2回	独自調査で15社実施 情報提供回数2回	国の景況調査は今年度より対象地区から除外されたが独自調査で実施。 中小企業景況調査については、ホームページに掲載し情報提供を行った。	A
	（3）遠野市の景況調査により経営実態、経営課題等を把握	未実施	四半期毎50社(国の景況調査15社含む) 情報提供年4回	独自景況調査未実施 物価高騰調査実施	C	四半期毎50社(国の景況調査15社含む) 情報提供年4回	・独自景況調査第2四半期（7～9月期）より実施 ・物価高騰調査実施	A	四半期毎50社(国の景況調査15社含む) 情報提供年4回	・独自景況調査第2四半期（7～9月期）より実施 ・物価高騰調査実施	・遠野商工会景況調査を第2四半期より実施。今年度第1四半期、第2四半期の2回実施し2回公表。 ・エネルギー価格・物価高騰影響調査（県）四半期ごと実施。遠野市対象企業12社。（5月、8月、11月、2月実施し県が公表）	A
2. 需要動 向調査に関 すること	（1）新商品開発の調査の実施		4事業者の商品開発調査	新サービス開発支援を実施	C	4事業者の商品開発調査		A	4事業者の商品開発調査	観光マーケティング調査 に変えて実施	【観光土産品アンケート調査の実施】 観光マーケティング調査の傾向と遠野市ふるさと納税返礼品調査（部門で抜粋）し、買い物動向の調査分析を実施中 《参考 今年度の経過》 令和7年6月18日 地域資源を活用した商品開発セミナー 開催 15名参加 令和7年6月20日 遠野産商品ブラッシュアップ個別相談会 3社 遠野市ふるさと産品デザインアップ事業申請支援 4社	A
	（2）ふるさと納税利用者実態調査の実施		4事業者の商品開発調査	利用状況調査データを入力	A	4事業者の商品開発調査	6事業者	A	4事業者の商品開発調査	4事業者の商品開発調査	遠野市商工労働課 ふるさと納税返礼品調査 調査対象 4社	A
3. 経営状 況の分析に 関すること	（1）経営分析個別相談会の開催	4回	相談会4回 経営分析事業所数40者	経営指導員対応5回5者 専門家対応12回18者	A	相談会4回 経営分析事業所数40者	専門家個別相談会 13回25者 専門家派遣による個別相談 16回14者 合計29回 39者	A	相談会4回 経営分析事業所数40者	専門家個別相談会 31回44者 専門家派遣による個別相談 52回26者 合計83回 70者	【専門家による個別相談会】 40回 44者 事業環境変化対策個別相談窓口 12回 15者 （専門家対応「経営」相談員3名8回9者、「IT」2回3者、「デザイン」2回3者） 次世代経営者育成事業（1回 1者）事業承継個別相談会（11月開催分）4回7者 出張よろず相談会 1回1者、商品ブラッシュアップ個別相談会 1回3者 広告戦略個別相談1回2者 働き方改革個別相談窓口 20回15者 【中小企業・創業希望者・その他組織含む全相談】 40回 62者 事業環境変化対策個別相談窓口 12回 19者 （専門家対応「経営」相談員3名8回13者、「IT」2回3者、「デザイン」2回3者） 次世代経営者育成事業（1回 3者）事業承継個別相談会（11月開催分）4回7者 出張よろず相談会 1回5者、商品ブラッシュアップ個別相談会 1回3者 広告戦略個別相談1回5者 働き方改革個別相談窓口 20回20者 【専門家派遣】 52回 26者 38回15者（事業承継専門家派遣1回 事業環境変化8回 嘱託専門3回、制度改正16回） 事業承継引継ぎ支援センター 14回11者 （中小企業者等含む 61回 32者 43回 19者（事業承継専門家派遣1回 事業環境変化10回 嘱託専門15回、 制度改正16回エキスパートバンク1回） 事業承継支援センター 15回12者 よろず支援拠点 3回1者	A

	(2) 経営実態の把握と財務分析による経営状況分析	40者	経営分析事業者数 60者	95者	A	経営分析事業者数 60者	88者	A	経営分析事業者数 60者	139者	140件 121者 小規模事業者持続化補助金一般型 12件 小規模事業者持続化補助金創造型3件 マル経営資金推薦23件、その他融資9件、経営力向上計画1件、先端設備導入計画0件、事業継続力強化計画3件、パートナーシップ構築宣言4件、物価高騰賃上げ支援金 2件、岩手県地方創生起業支援金2件、遠野市補助金 3件、岩手県事業継続力強化支援補助金1件、岩手県賃上げ環境整備補助金4件、岩手県事業承継補助金3件、経営革新計画4件、その他創業相談22件、事業承継相談30件、その他計画作成14件 全事業者 152件 133者 小規模事業者持続化補助金一般型 12件 小規模事業者持続化補助金創造型3件 マル経営資金推薦23件、その他融資11件、経営力向上計画2件、先端設備導入計画1件、事業継続力強化計画3件、パートナーシップ構築宣言4件、物価高騰賃上げ支援金 2件、岩手県地方創生起業支援金2件、遠野市補助金 8件、岩手県事業継続力強化支援補助金1件、岩手県賃上げ環境整備補助金6件、岩手県事業承継補助金3件、経営革新計画5件、その他創業相談22件、事業承継相談30件、その他計画作成14件 【専門家派遣】 35回 18者 31回14者 (事業承継専門家派遣1回 事業環境変化6回 嘱託専門10回、制度改正14回) 事業承継引継ぎ支援センター 14回11者 (中小企業者等含む 41回 23者 36回 18者 (事業承継専門家派遣1回 事業環境変化8回 嘱託専門12回、 制度改正14回エキスパートバンク1回) 事業承継支援センター 15回12者	A
4. 事業計画策定支援に関すること	(1) D X推進セミナーの開催	未実施	回数1回 参加者5者	回数7回 参加者87者	A	回数1回 参加者5者	回数7回 参加者100者	A	回数1回 参加者5者	回数3回 参加者29者	【伴走型小規模事業者支援推進事業】 10/16 生成AI×24節気SNS投稿カレンダー作成講座 8者 11/27 ショート動画活用から学ぶSNS販促実践セミナー 7者 【中心市街地活性化事業予算】 12/11 AIで販促グレードアップセミナー 14社	A
	(2) 事業計画策定個別相談会による小規模事業者等への計画策定支援	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	経営指導員対応 5回5者 専門家対応 12回18者	A	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	専門家個別相談会 12回22者 窓口相談 63者 合 計 84者	A	2回 事業計画策定30者 承継計画策定5者	専門家個別相談会 31回40者 窓口相談 58者 合 計 98者	【専門家による個別相談会】 31回 40者 事業環境変化対策個別相談窓口 12回 15者 (専門家対応「経営」相談員3名8回9者、「IT」2回3者、「デザイン」2回3者) 次世代経営者育成事業 (1回 1者) 事業承継個別相談会 (11月開催分) 4回7者 出張よろず相談会 1回1社 、商品ブラッシュアップ個別相談会 1回3者 広告戦略個別相談 2者 働き方改革個別相談窓口 14回12者 【経営指導員による窓口相談】 58者 経営革新計画支援 5者、事業承継計画6者、創業計画 2者、マル経資金推薦18者、小規模事業者持続化補助金申請一般型 7者、小規模事業者持続化補助金創造型2者、市町村・県補助金3者、その他計画作成15者	A
	(3) 創業塾開催による創業者への計画策定支援	創業塾開催回数 1回(5回コース) 創業計画策定数 5者	創業塾開催回数 1回(5回コース) 創業計画策定数 5者	創業塾5回コース1回 参加者数14者 創業計画策定数14者	A	創業塾開催回数 1回(5回コース) 創業計画策定数5	創業塾5回コース1回 参加者数11者 創業計画策定数10	A	創業塾開催回数 1回(5回コース) 創業計画策定数5	創業塾5回コース2回 参加者数21者 創業計画策定数5	全5回コースで開催。創業塾受講生17名。 内、令和7年中に創業まで至った者6者(5社)、令和6年までに既創業1者、その他創業準備中10者 岩手県商工会連合会主催創業塾。4名受講	A
	(4) 経営指導員等による計画策定支援 (巡回・窓口指導、補助金等申請支援)						63者	A		63者	経営革新計画支援 5者、事業承継計画10者、創業計画 2者、マル経資金推薦19者、小規模事業者持続化補助金申請一般型 7者、小規模事業者持続化補助金創造型2者、市町村・県補助金4者、その他計画作成14者	A
5. 事業計画策定支援後の実施支援に関すること	(1) 小規模事業者へのフォローアップ支援	40者	40者	60者	A	40者	63者	A	40者	63者	経営革新計画支援 5者、事業承継計画10者、創業計画 2者、マル経資金推薦19者、小規模事業者持続化補助金申請一般型 7者、小規模事業者持続化補助金創造型2者、市町村・県補助金4者、その他計画作成14者	A
	(2) 事業計画策定フォローアップ件数	補助金初回活用者 10者×3回 補助金2回以上 20者×2 創業計画フォロー 5者×4回 事業承継フォロー 5者×3者 合計105回	①補助金初回活用者 10者×3回 ②補助金2回以上 20者×2回 ③創業計画フォロー 5者×4回 ④事業承継フォロー 5者×3者 合計105回	①10者 支援回数69回② 9者 支援回数44回 ③ 4者 支援回数57回 ④ 5者 支援回数13回 合計183回	A	①補助金初回活用者 10者×3回 ②補助金2回以上 20者×2回 ③創業計画フォロー 5者×4回 ④事業承継フォロー 5者×3者 ⑤その他 合計105回	① 5者 支援回数 23回 ② 2者 支援回数 49回 ③ 4者 支援回数 37回 ④12者 支援回数 48回 ⑤40者 支援回数164回 (63者) 合計 321回	A	①補助金初回活用者 10者×3回 ②補助金2回以上 20者×2回 ③創業計画フォロー 5者×4回 ④事業承継フォロー 5者×3者 ⑤その他 合計105回	① 11者 フォロー 43回 ② 4者 フォロー 25回 ③ 4者 フォロー 20回 ④ 10者 フォロー 17回 ⑤ 32者 支援回数198回 (58者) 合計509回	【経営発達支援企業として支援している企業の指導件数】 ①補助金初回活用者 11者 支援回数 184回 フォローアップ 43回 ②補助金2回目以上 4者 支援回数 50回 フォローアップ 25回 ③創業計画フォロー 4者 支援回数 37回 フォローアップ 20回 ④事業承継フォロー 10者 支援回数 40回 フォローアップ 17回 (策定中7者) ⑤その他 31者 支援回数 198回 フォローアップ 32回 (策定中12者) 合計 60者 支援回数 509回 フォローアップ 137回 ※フォローアップ件数は、補助金採択・計画策定・融資決定以降の支援回数	A
	(3) 売上増加事業者数		10者	検証中	-	10者	10者	A	10者	12者	売上増加 12者(調査企業33者 増加12者 減少6者 横ばい1者 不明14者	A
	(4) 付加価値向上1%以上増加事業者数 ※付加価値＝当期利益+減価償却費+人件費		10者	検証中	-	10者	11者	A	10者	10者	粗利率で確認 10者(調査企業33者 増加10者 減少8者 横ばい1者 不明14者)	A
	(5) 事業計画実践事例研究会の開催	回数1回 参加者20名 事例発表者4名	回数1回 参加者25名 事例発表者4名	回数1回 参加者33名 事例発表者3名	A	回数1回 参加者25名 事例発表者4名	(12/12) 回数1回 参加者 31名 事例発表者4名	A	回数1回 参加者25名 事例発表者4名	(12/15) 回数1回 参加者 28名 事例発表者4名	1、事例発表 4社 20分×4社 80分(休憩10分) (経営革新・岩手県補助金活用1件、小規模事業者持続化補助金1件、創業事例1件、専門家派遣活用・遠野市補助金活用1件) 2、遠野市、東北経産局、県南広域振興局から支援策説明 40分程度	A

6. 新たな需要の拡大に寄与する事業に関すること	(1) 遠野市内商談会参加事業者数	未実施	商談会参加事業所数2者 商談成立件数1件	商談会未実施 令和5年開始企業1者	B	商談会参加事業所数2者 商談成立件数1件	台湾輸出商談会 参加 3 事業者 商談成立 3 事業者 その他商談会 参加 3 事業者	A	商談会参加事業所数2者 商談成立件数1件	台湾輸出商談会 参加 2事業者 商談成立 2事業者 その他商談会 参加 2事業者	遠野市台湾輸出商談会 (9月18日開催) 市内2事業者が参加 岩手県主催商談会 市内2事業者が参加	A
	(2) ふるさと納税返礼品商品企画コンペの開催	未実施	参加事業者数2者 売上額3万円	参加事業者数5者 売上額11万円	A	参加事業者数2者 売上額3万円	対象事業者 4 事業者 推定売上額 53.5万円	A	参加事業者数2者 売上額3万円	対象事業者 3事業者 推定売上額 360.8万円	令和7年から新規登録をした商品。企業3社36商品売上 693万円 【参考】 令和6年支援 令和6年に掲載し令和7年4月～翌2月に取り引された売上実績 3社24商品337.9万円 ふるさと納税返礼品への登録支援1社	A
	(3) IT活用 (SNS・ECサイトの活用)による販路開拓支援 (専門家派遣)	未実施	IT活用販路開拓数2者 ネットショップ開設2者 売上増加率/者3%	IT活用販路開拓着手4者	A	IT活用販路開拓数2者 ネットショップ開設2者 売上増加率/者3%	IT活用販路開拓着手10者	A	IT活用販路開拓数2者 ネットショップ開設2者 売上増加率/者3%	IT活用販路開拓数2社、 ネットショップ開設1者 売上増加/社 未確認	IT活用販路開拓 2社、(SNS活用2社、ネットショップ開設1社、売上増加 未確認	A

Ⅱ経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	現状	令和5年度		最終評価	令和6年度		最終評価	令和6年度		詳細	最終評価
			目標	実績		目標	実績		目標	実績		
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	(1)外部専門家を交えた事業評価委員会の開催	年1回	年2回	1回	C	年2回	年2回	A	年2回	年2回	上半期評価委員会12/19 下半期評価委員会3月下旬予定	A
	(2)事業の成果及び評価の公表	年1回	令和4年度評価結果をホームページに公表	1回	A	令和5年度評価結果をホームページに公表	令和5年評価結果をホームページで公表済み (1回)	A	令和6年度評価結果をホームページに公表	令和6年評価結果をホームページで公表済み (1回)	実施済	A
8. 経営指導員等の資質向上等に関すること	(1)外部講習会等の積極的活用	義務研修すべて参加	義務研修すべて参加	義務研修すべて参加	A	経営支援能力向上研修1回 事業計画策定セミナー1回 DX推進に向けたセミナー1回	中小企業大学校へ職員を派遣し実施。	A	経営支援能力向上研修2回 事業計画策定セミナー1回 事業計画作衛セミナー1回、DX推進に向けたセミナー2回	経営支援能力向上研修2回 事業計画策定セミナー1回、DX推進に向けたセミナー2回	経営支援能力向上研修2回 岩手県 価格転嫁セミナー 1名 (9/24) 岩手県 AI時代の事業計画策定セミナー3名 (11/18) 事業計画策定セミナー1回 中小企業大学校 中小企業支援担当者研修 1名参加(伴走型支援のロジカルシンキング) (9/24～26) DX推進に向けたセミナー2回 いわて産業振興センター業態別デジタル化セミナー 1名 (7/14) いわて産業振興センター デジタル化推進ワークショップ 1名 (10/2)	A
	(2)OJTによる資質向上	随時	随時	実施	A	12回	14回	A	12回	12回予定	経験豊富な経営指導員が若手の経営支援員に対し実務指導を随時行った。 県連広域経営指導員によるOJTを行った。	A
	(3)職員間の定期ミーティングの開催	週1回	週1回 課題ごと随時	実施	A	週1回 課題ごと随時実施	週1回実施 課題ごとに随時実施	A	週1回 課題ごと随時実施	週1回実施 課題ごとに随時実施	毎週月曜日に職員会議を実施し情報共有を行っている。 そのほか課題等に応じて、経営指導員等の会議を随時実施し共有、検討を行った。	A
	(4)支援履歴のデータベース化による支援ノウハウの共有	随時	随時	実施	A	随時	随時	A	随時	随時	岩手県商工会連合会イントラシステムに支援履歴を蓄積し共有している。	A

Ⅲ地域経済の活性化に資する取り組み

事業	項目	現状	令和5年度		最終評価	令和6年度		最終評価	令和7年度		詳細	最終評価
			目標	実績		目標	実績		目標	実績		
地域経済の活性化に資する取り組み	(1)地元就職等雇用確保のための調整連絡会議の開催	会議出席	会議出席	実施	A	年2回実施	年2回実施	A	年2回実施	年2回実施	年2回開催する市内人材確保推進協議会により市、県、職安、市内高校、商工会が人材確保について検討及び情報共有している。	A
	(2)企業見学会及びインターンシップの開催	共催により実施	共催により実施	実施	A	年1回2日間	年1回2日間	A	年1回2日間	年1回2日間	市内高校2年生を対象としたインターンシップを開催した。 7月24日、25日 (24名 9事業所)	A
	(3)市内企業人材確保推進事業「オープンファクトリー」の開催	共催により実施	共催により実施	実施	A	年1回2日間	年1回2日間	A	年1回2日間	年1回1日間	市内企業ジョブサポートフェアの開催 参加企業研修会 令和7年9月11日 ジョブサポートフェア 令和7年10月11日 (土)	A
	(4)学校連携イノベーション事業等出前授業の実施	未実施	共催により実施	市が半導体講座を実施	A	年1回	年1回2日間	A	年1回	年2回実施	【令和7年内容】 遠野緑峰高等学校1学年生徒を対象に、半導体基礎講座を開催 <第1回> 令和7年12月2日(火) 講義(半導体産業の現状と展望) <第2回> 令和8年3月18日(水) 講義及び実習(キット製作)	A